

平成 25 年度地方教育費調査（長野県）の概要について

教育総務課

1 調査の目的

学校教育、社会教育、生涯学習関連及び教育行政のために地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態及び地方教育行政機関の組織等の状況を明らかにして、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的として、昭和24会計年度より毎年実施している。

地方教育費調査のうち教育行政調査は昭和28年度より実施している（平成11年度まで毎年実施、以降隔年実施）。

2 調査の対象期間

地方教育費調査 平成24会計年度間（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

教育行政調査 平成25年5月1日現在（隔年調査）

3 調査対象

都道府県及び市町村（教育事務組合等を含む。）の教育委員会並びに公立の幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校及び高等専門学校（公立大学法人が設置する高等専門学校を除く。）を対象とする。

【長野県の対象数（平成24年5月1日現在）】

[教育委員会数]

県教育委員会	1
市教育委員会	19
町教育委員会	23
村教育委員会	35
組合教育委員会	7
計	85

[公立学校数、児童・生徒数]

幼稚園	12 校	798 人
小学校	379	118,231
中学校	190	61,330
特別支援学校	19	2,518
高等学校(全日制)	86	48,158
高等学校(定時制)	20	2,228
高等学校(通信制)	2	2,502
専修学校	7	658

※ 分校はそれぞれ1校として計上している。
※ 高等学校は課程ごとに1校として計上している。

4 調査事項

(1) 教育委員会等における教育費調査

- ① 支出項目別、財源別学校教育費
- ② 支出項目別、財源別社会教育費
- ③ 支出項目別、財源別教育行政費
- ④ 教育施設別、科目別収入額

(2) 知事部局における生涯学習関連費調査（知事部局所管施設分）

- 支出項目別、財源別生涯学習関連費

(3) 教育行政調査

- ① 教育委員会の類型
- ② 教育委員の性別、年齢、職業、履歴及び報酬
- ③ 教育長の性別、年齢、職業、履歴及び報酬
- ④ 事務局の本務職員数

※ 本報告は文部科学省の中間報告に基づくものであり、確報は平成26年12月に公表される予定。

I 地方教育費調査

1 教育委員会等における地方教育費の状況

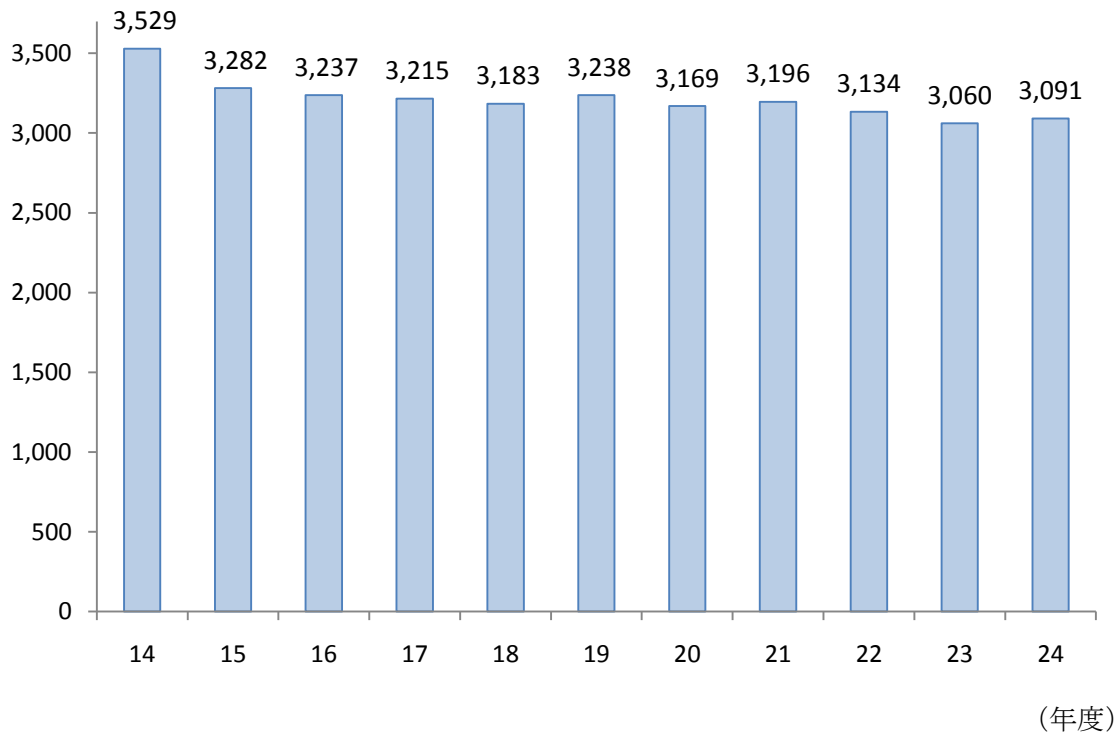
総教育費

◆ 概要 ◆

平成24年度の国・県・市町村費、地方債、寄付金を合わせた本県の総教育費は、3,091億1,386万6千円で、前年度に比べて31億1,304万2千円(1.0%)増加している。

図1 総教育費の推移

(単位:億円)



◆ 分野別教育費 ◆

総教育費を分野別に見ると、学校教育費が2,523億8,299万5千円で全体の81.6%を占めている。次いで社会教育費の407億5,473万1千円(13.2%)、教育行政費の159億7,614万円(5.2%)となっている。

平成14年度を100とした指数で分野別教育費の推移をみると図3のようになる。

図2 分野別教育費

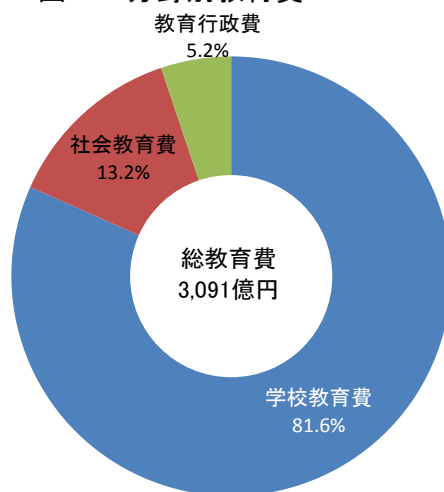


図3 分野別総教育費の推移

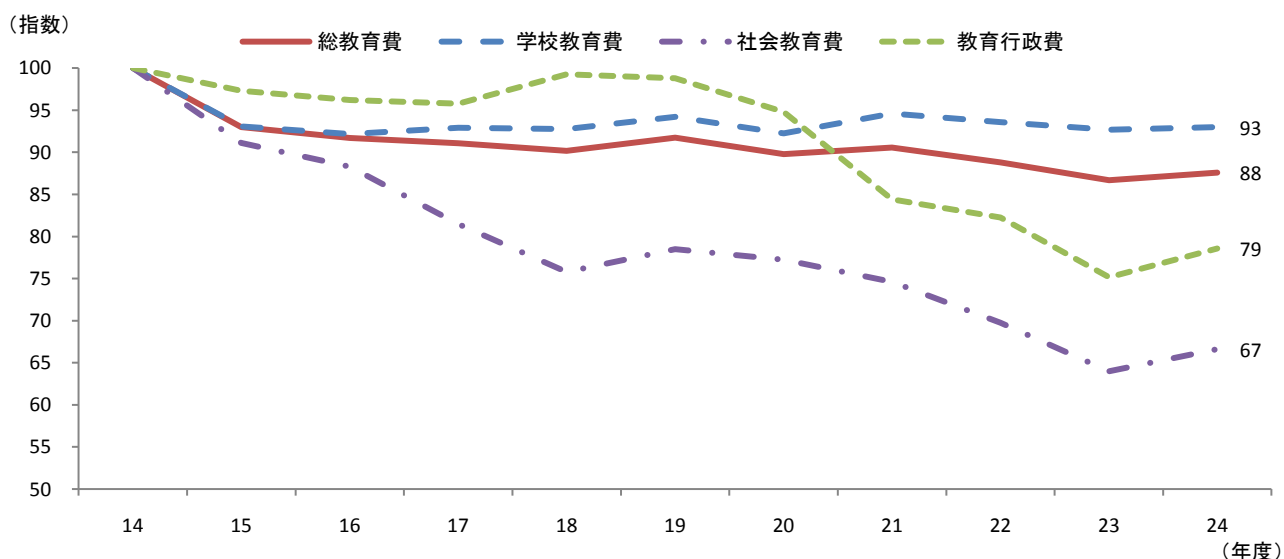


表2 分野別総教育費の推移

会計年度	総教育費		学校教育費		社会教育費		教育行政費	
	総額	構成比	総額	構成比	総額	構成比	総額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
14	352,943,656	100.0	271,426,264	76.9	61,186,164	17.3	20,331,228	5.8
15	328,165,667	100.0	252,622,740	77.0	55,760,322	17.0	19,782,605	6.0
16	323,715,483	100.0	250,129,422	77.3	54,022,396	16.7	19,563,665	6.0
17	321,464,694	100.0	252,152,721	78.4	49,837,956	15.5	19,474,017	6.1
18	318,286,941	100.0	251,744,400	79.1	46,359,978	14.6	20,182,563	6.3
19	323,770,231	100.0	255,669,604	79.0	48,017,878	14.8	20,082,749	6.2
20	316,873,991	100.0	250,337,574	79.0	47,265,296	14.9	19,271,121	6.1
21	319,573,340	100.0	256,764,322	80.3	45,647,597	14.3	17,161,421	5.4
22	313,388,003	100.0	253,989,844	81.0	42,673,303	13.6	16,724,856	5.3
23	306,000,824	100.0	251,570,084	82.2	39,150,445	12.8	15,280,295	5.0
24	309,113,866	100.0	252,382,995	81.6	40,754,731	13.2	15,976,140	5.2

◆ 財源別教育費 ◆

総教育費を財源別に見ると、県支出金が1,625億483万5千円(52.6%)で最も多く、次いで市町村支出金の932億7,230万9千円(30.2%)、国庫補助金の365億8,649万5千円(11.8%)となっている。
総教育費に占める各財源割合の推移を見ると図5のとおりである。

図4 財源別構成総教育費

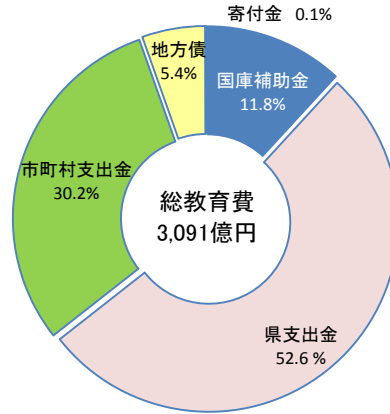
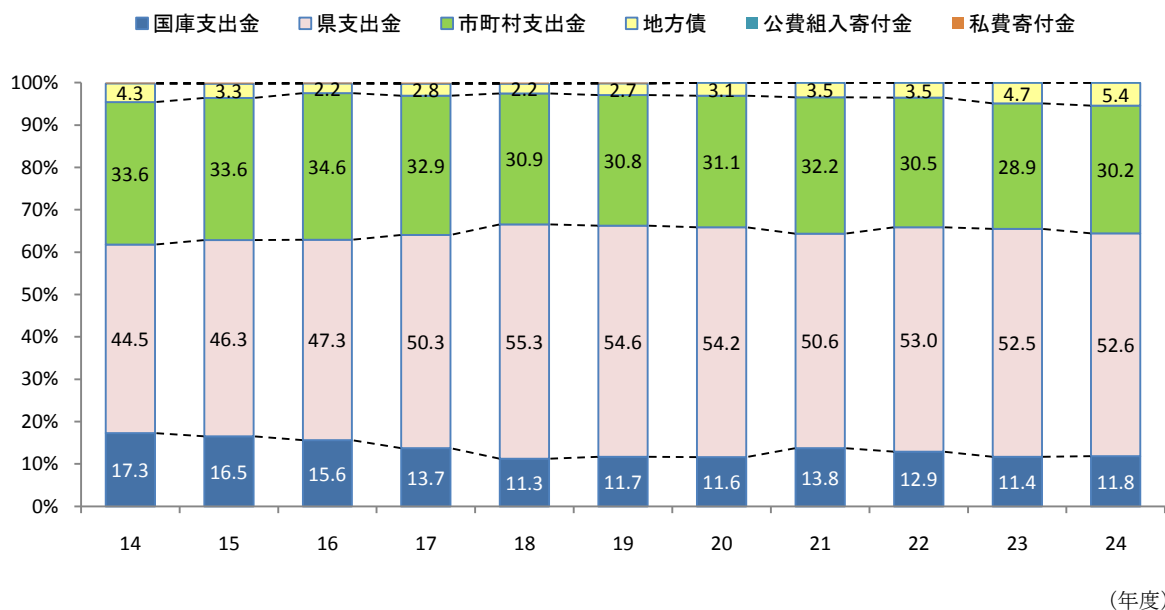


表3 財源別総教育費の推移

(単位：千円)

会計年度	総教育費	公費					公費組入寄付金	計	公費に組み入れられない寄付金
		国庫補助金	県支出金	市町村支出金	地方債	公費組入寄付金			
14	352,943,656	60,980,983	157,202,832	118,601,635	15,311,756	51,788	352,148,994	794,662	
15	328,165,667	54,299,714	151,990,656	110,140,961	10,886,678	49,120	327,367,129	798,538	
16	323,715,483	50,627,788	153,123,201	111,964,962	7,254,345	56,997	323,027,293	688,190	
17	321,464,694	44,101,836	161,735,928	105,806,788	8,958,347	163,085	320,765,984	698,710	
18	318,286,941	35,850,350	176,048,005	98,351,608	7,017,874	270,735	317,538,572	748,369	
19	323,770,231	37,747,209	176,832,697	99,825,839	8,596,985	81,503	323,084,233	685,998	
20	316,873,991	36,880,295	171,739,599	98,483,729	9,703,394	66,974	316,873,991	-	
21	319,573,340	43,949,441	161,648,153	102,862,682	11,045,768	67,296	319,573,340	-	
22	313,388,003	40,512,971	165,965,090	95,734,602	11,085,133	90,207	313,388,003	-	
23	306,000,824	35,772,071	164,531,882	90,624,121	14,812,254	260,496	306,000,824	-	
24	309,113,866	36,586,495	162,504,835	93,272,309	16,624,608	125,619	309,113,866	-	

図5 総教育費に占める各財源割合の推移



(年度)

◆ 支出項目別教育費

総教育費を支出項目別に見ると、消費的支出が2,459億8,598万円で全体の79.6%を占めており、次いで、資本的支出の411億4,656万5千円(13.3%)、債務償還費の219億8,132万1千円(7.1%)となっている。

支出項目別の支出額の推移及び平成14年度を100とした指数の推移は図6のとおりである。

図6 支出項目別教育費の推移

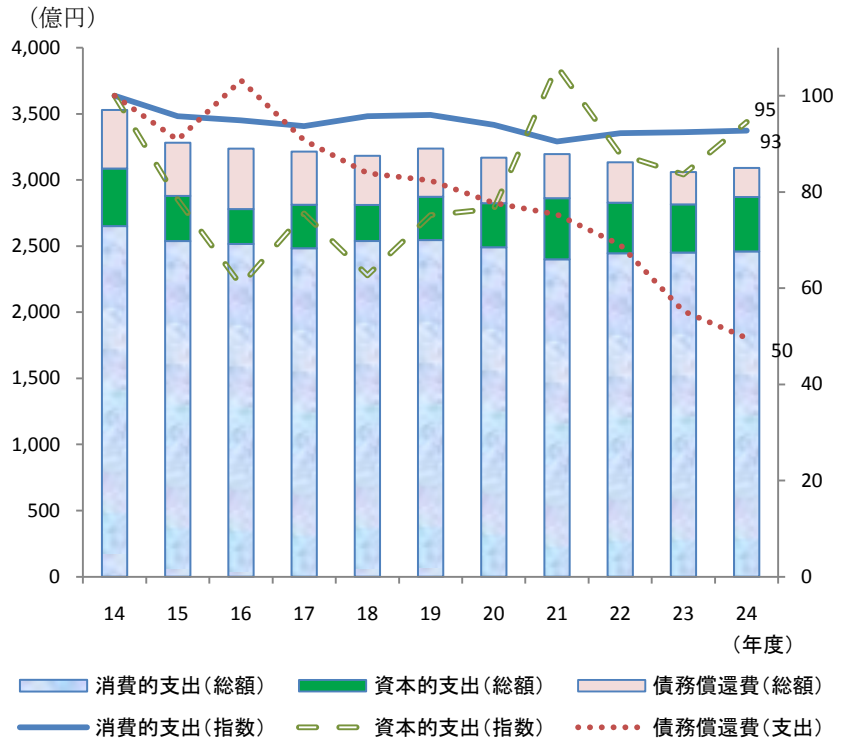


表4 支出別総教育費の推移

会計年度	総教育費		消費的支出			資本的支出			債務償還費		
	総額	対前年度増減率	総額	対前年度増減率	構成比	総額	対前年度増減率	構成比	総額	対前年度増減率	構成比
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
14	352,943,656	0.2	265,138,182	-	75.1	43,517,201	-	12.3	44,288,273	-	12.5
15	328,165,667	△7.0	253,813,131	△4.3	77.3	34,135,329	△21.6	10.4	40,217,207	△9.2	12.3
16	323,715,483	△1.4	251,618,645	△0.9	77.7	26,373,738	△22.7	8.1	45,723,100	13.7	14.1
17	321,464,694	△0.7	248,385,942	△1.3	77.3	32,873,258	24.6	10.2	40,205,494	△12.1	12.5
18	318,286,941	△1.0	253,844,001	2.2	79.8	27,275,938	△17.0	8.6	37,167,002	△7.6	11.7
19	323,770,231	1.7	254,563,576	0.3	78.6	32,731,213	20.0	10.1	36,475,442	△1.9	11.3
20	316,873,991	△2.1	249,132,842	△2.1	78.6	33,312,572	1.8	10.5	34,428,577	△5.6	10.9
21	319,573,340	0.9	240,014,860	△3.7	75.1	46,199,877	38.7	14.5	33,358,603	△3.1	10.4
22	313,388,003	△1.9	244,587,574	1.9	78.0	38,229,870	△17.3	12.2	30,570,559	△8.4	9.8
23	306,000,824	△2.4	245,155,287	0.2	80.1	36,386,576	△4.8	11.9	24,458,961	△20.0	8.0
24	309,113,866	1.0	245,985,980	0.3	79.6	41,146,565	13.1	13.3	21,981,321	△10.1	7.1

2 知事部局における生涯学習関連費調査の状況

◆ 概要 ◆

平成24年度における生涯学習関連費の総額は16億681万5千円で、前年度に比べて1億884万8千円増加している。財源別、使途別、施設別の内訳は以下の図表のとおりである。

表5 財源別・使途別・施設別生涯学習関連費

(千円)

区 分	金 額	構 成 比	
生涯学習関連費総額	1,606,815	100.0%	
財源別	国庫補助金	169,880	10.6%
	都道府県支出金	1,436,935	89.4%
	市町村支出金	-	-
	地方債	-	-
	公費組み入れ寄付金	-	-
	公費に組み入れられない寄付金	-	-
使途別	消費的支出	1,182,481	73.6%
	うち人件費	340,391	21.2%
	資本的支出	414,093	25.8%
	うち土地・建築費	119,243	7.4%
	債務償還費	10,241	0.6%
施設等別	体育施設費	930,411	57.9%
	青少年教育施設費	-	-
	女性教育施設費	74,847	4.7%
	文化会館費	444,189	27.6%
	その他の生涯学習関連施設費	157,368	9.8%

図7 施設等別生涯学習関連費

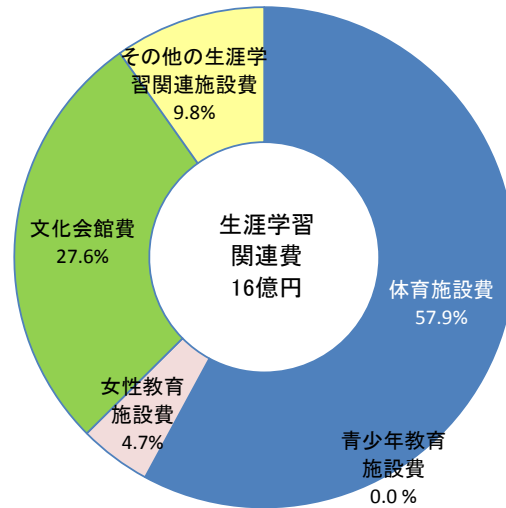


表6 生涯学習関連費集計表

(千円)

区 分	合 計	財 源 別 内 訳					
		国庫補助金	都道府県支出金	市町村支出金	地方債	公費組み入れ寄付金	公費に組み入れられない寄付金
生涯学習関連費	1,606,815	169,880	1,436,935	-	-	-	-
体育施設費	930,411	168,746	761,665	-	-	-	-
青少年教育施設費	-	-	-	-	-	-	-
女性教育施設費	74,847	1,134	73,713	-	-	-	-
文化会館費	444,189	-	444,189	-	-	-	-
その他の生涯学習関連施設費	157,368	-	157,368	-	-	-	-

区 分	支 出 項 目 別 内 訳				
	消費的支出	うち人件費	資本的支出	うち土地・建築費	債務償還費
生涯学習関連費	1,182,481	340,391	414,093	119,243	10,241
体育施設費	575,820	118,198	344,350	49,980	10,241
青少年教育施設費	-	-	-	-	-
女性教育施設費	74,847	31,127	-	-	-
文化会館費	386,256	133,952	57,933	57,933	-
その他の生涯学習関連施設費	145,558	57,114	11,810	11,330	-

◆ 施設別・財源別生涯学習関連費

施設別生涯学習関連費を見ると、体育施設費が最も多く9億3,041万1千円となっており、前年に比べて42.9%増加している。女性教育施設は27.8%、文化会館費は24.9%、それぞれ減少している。

図8 分野別生涯学習関連費の前年度対比

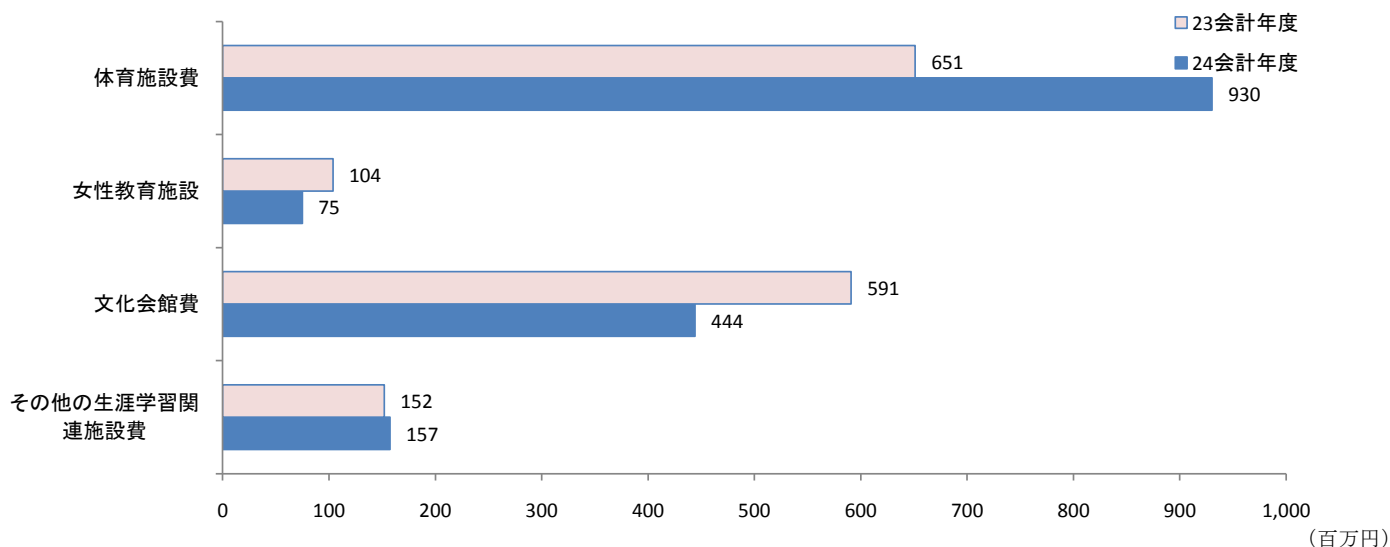


表7 財源別生涯学習関連費の前年度対比

区 分	24 会 計 年 度			23 会 計 年 度	
	実 額	指 数 (20年度=100)	対前年度 増 減 率	実 額	指 数 (20年度=100)
	千円		%	千円	
体 育 施 設 費	930,411	160	42.9	651,150	87
青 少 年 教 育 施 設	-	-	-	-	-
女 性 教 育 施 設	74,847	68	△27.8	103,701	90
文 化 会 館 費	444,189	69	△24.9	591,086	94
その他生涯学習関連施設費	157,368	106	3.5	152,030	68

◆ 支出項目別生涯学習関連費 ◆

生涯学習関連費を支出項目別にみると、消費的支出が11億8,248万1千円(73.6%)で最も多く、資本的支出が4億1,409万3千円(25.8%)、債務償還費が1,024万1千円(0.6%)となっている。

文化会館費の87.0%、体育施設費の61.9%等各施設費の大部分を消費的支出が占め、資本的支出が体育施設費の37.0%、文化会館費の13.0%を占めている。

図9 支出項目別生涯学習関連費

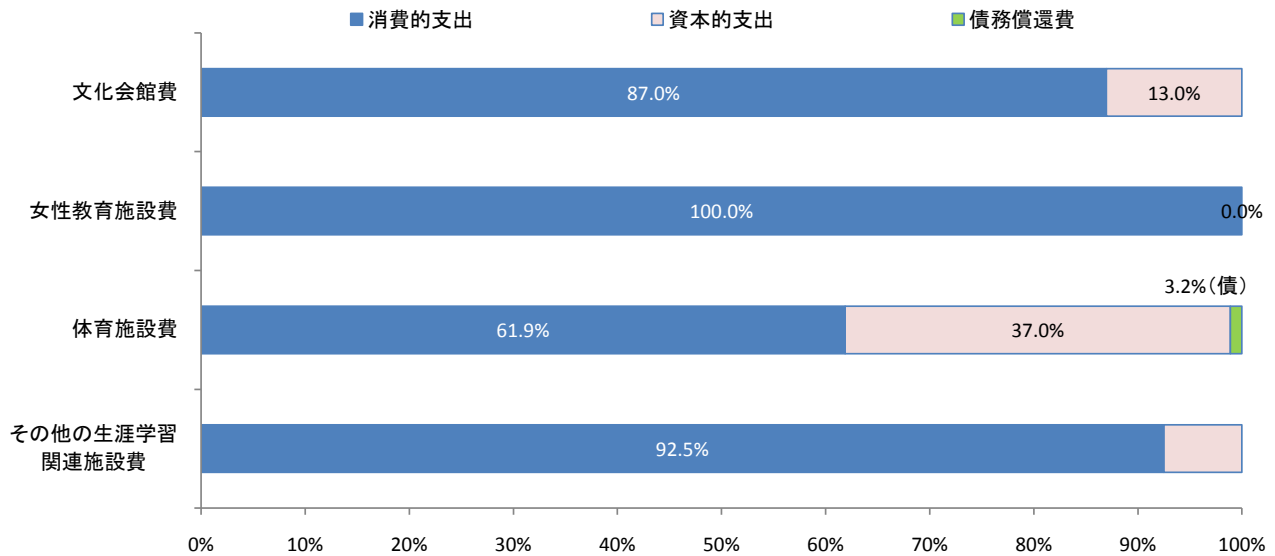


表8 支出項目別生涯学習関連費の前年度対比

区分	24会計年度	対前年度増減率	23会計年度
	千円		千円
消費的支出	1,182,481	△11.2	1,331,637
資本的支出	414,093	165.3	156,088
債務償還費	10,241	△0.0	10,242

II 教育行政調査結果（平成25年5月1日）

※ 結果の概要及び統計表には、県教育委員会は含まれていない。

1 市町村（一部事務組合）教育委員会

平成25年5月1日現在の市町村等教育委員会数は、84（市19、町23、村35、一部教育事務組合7）で、6人制が2委員会、5人制が81委員会、4人制が1委員会である。

図10 教育委員の男女別構成

2 教育委員（教育長、一部事務組合を除く。）

教育委員数は307人でそのうち、男性184人、女性123人となっている。

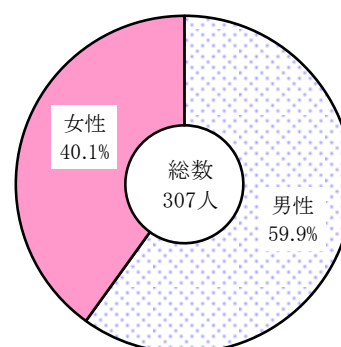


表9 教育事務所別男女別教育委員数

(単位：人)

区分	市			町			村			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
東信	9	7	16	13	11	24	11	9	20	33	27	60
南信	14	10	24	19	13	32	35	19	54	68	42	110
中信	10	6	16	11	5	16	27	17	44	48	28	76
北信	12	9	21	12	8	20	11	9	20	35	26	61
計	45	32	77	55	37	92	84	54	138	184	123	307
構成比	58.4%	41.6%	100.0%	59.8%	40.2%	100.0%	60.9%	39.1%	100.0%	59.9%	40.1%	100.0%

(1) 教育委員の年齢

教育委員の年齢別構成は、次のとおりである。

なお、平均年齢は、59.7歳（男63.1歳、女54.2歳）となっている。

表10 教育委員の年齢階層別人数(単位：人)

区分	男	女	計
45歳未満	5	7	12
45～49歳	10	30	40
50～54歳	18	37	55
55～59歳	17	19	36
60～64歳	39	15	54
65～69歳	57	12	69
70～74歳	31	3	34
75歳以上	7	0	7
計	184	123	307

図11 教育委員の年齢階層別人数

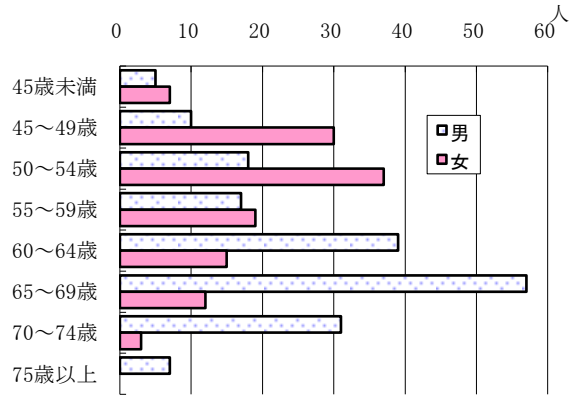
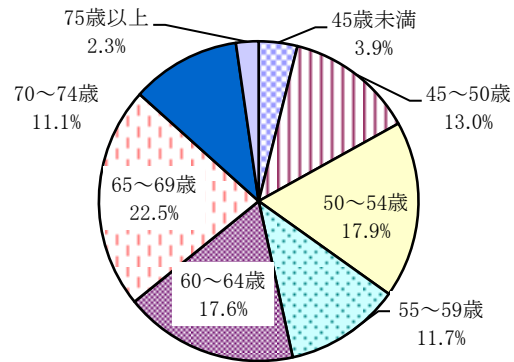


図12 教育委員の年齢構成



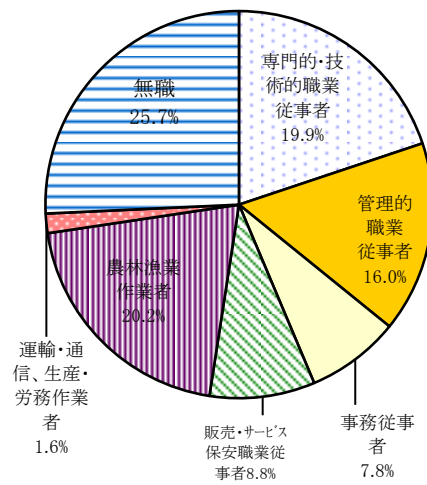
(2) 教育委員の職業

教育委員の職業別構成は、次のとおりである。

表11 教育委員の職業別人数(単位：人)

区分	男	女	計
専門的・技術的職業従事者	33	28	61
管理的職業従事者	37	12	49
事務従事者	7	17	24
販売・サービス保安職業従事者	13	14	27
農林漁業作業員	48	14	62
運輸・通信、生産・労務作業員	5	0	5
無職	41	38	79
計	184	123	307

図13 教育委員の職業別構成



(3) 教育委員の在職期間

教育委員の在職期間別構成をみると、2年以上4年未満が最も多く全体の27.0%を占めている。また、平均在職年数は、4年4か月である。

表12 教育委員の在職期間(単位：人)

区分	1年未満	1年以上2年未満	2年以上4年未満	4年以上6年未満	6年以上8年未満	8年以上10年未満	10年以上	合計
実数	53	36	83	55	43	19	18	307
構成比	17.3%	11.7%	27.0%	17.9%	14.0%	6.2%	5.9%	100.0%

(4) 教育委員の報酬

教育委員の報酬支払方法は、月額制56市町村、年額制21市町村となっており支給方法別の平均報酬額は表13のとおりである。

表13 教育委員の平均報酬額

(単位：円)

	月 額 制			年 額 制		
	25年度	対 前 回 調 査 比	23年度	25年度	対 前 回 調 査 比	23年度
委員長	53,391	△1.8%	54,387	324,286	△0.0%	324,319
委 員	35,516	△2.3%	36,334	226,556	△0.9%	228,589

3 教育長（一部事務組合の教育長を除く。）

(1) 教育長の年齢

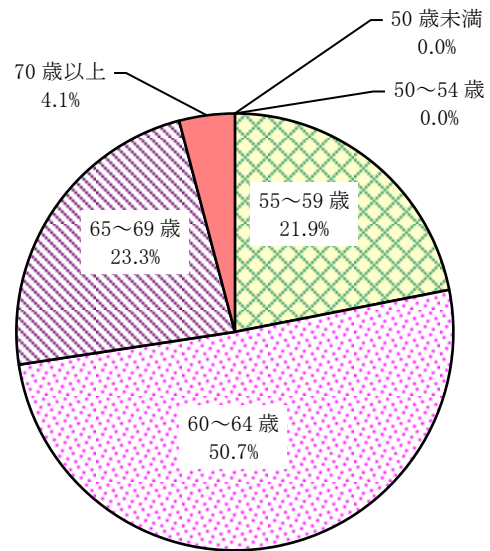
教育長の年齢階層別構成は、次のとおりである。

なお、平均年齢は、62.8歳である。

表14 教育長の年齢階層別構成

区 分	人 数	
	人 数	構 成 比
50 歳未満	0 人	0.0 %
50～54 歳	0 人	0.0 %
55～59 歳	16 人	21.9 %
60～64 歳	37 人	50.7 %
65～69 歳	17 人	23.3 %
70 歳以上	3 人	4.1 %
計	73 人	100.0 %

図14 教育長の年齢階層別構成



注) 教育長が欠員の教育委員会が4委員会ある。

(2) 教育長の直前歴

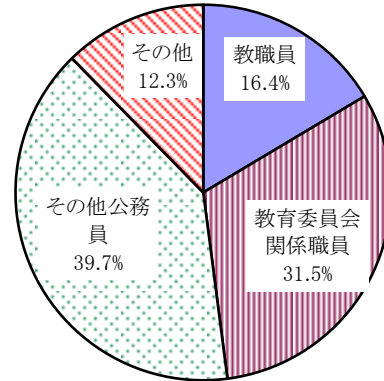
教育長の直前歴別構成は、次のとおりである。

表15 教育長の直前歴別構成

(単位：人)

区 分	人 数
教 職 員	12
教育委員会関係職員	23
そ の 他 公 務 員	29
そ の 他	9
計	73

図15 教育長の直前歴別構成



(3) 教育長の在職期間

教育長の在職期間別構成は、2年以上4年未満が23人と最も多く、全体の31.5%を占めている。

また、平均在職年数は、3年7か月である。

表16 教育長の在職期間

区 分	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 4年未満	4年以上 6年未満	6年以上 8年未満	8年以上	合 計
実 数	10 人	11 人	23 人	17 人	8 人	4 人	73 人
構 成 比	13.7%	15.1%	31.5%	23.3%	11.0%	5.5%	100.0%

(4) 教育長の給与

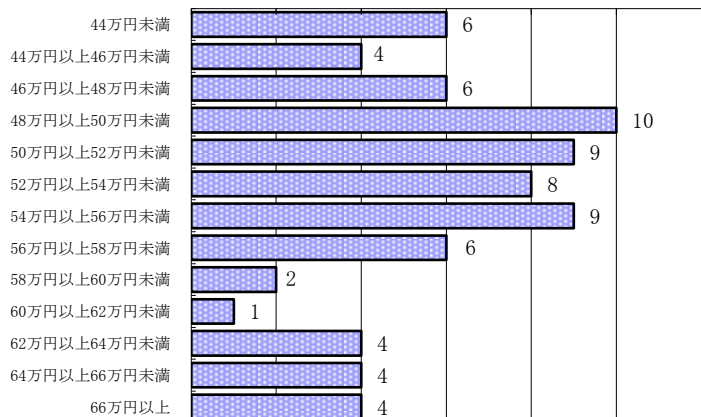
教育長の給与月額は、最低415,000円から最高728,000円まで分布している。

また、平均給与月額は、表17のとおりである。

表17 教育長の平均給与月額

	25年度 (円)		23年度 (円)
	対 前 回 調 査 比		
市	625,338	△0.3%	627,087
町	523,155	1.5%	515,560
村	488,403	△0.0%	488,479

図16 教育長の給与月額



4 事務局の本務職員数

事務局の本務職員は、1,266人で前回調査時（平成23年）に比べて44人の増となっている。

また、指導主事、充て指導主事を置くのは、13市町教育委員会、社会教育主事を置くのは、13市町村教育委員会である。

本務職員数を人口規模との関係でみると、表19のとおりである。

図17 事務局本務職員の職種別構成

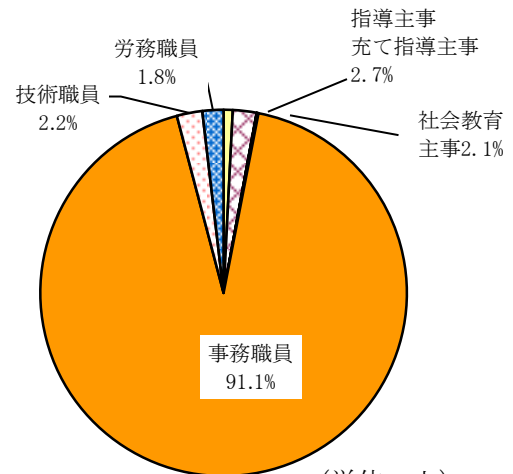


表18 職種別事務局本務職員数の推移

(単位：人)

	平成17年度	平成19年度	平成21年度	平成23年度	平成25年度	前回調査比
	指導主事		1	3	5	
充て指導主事	14	15	15	19	10	△47.4%
社会教育主事	42	25	24	20	26	30.0%
派遣社会教育主事	0	0	0	0	0	-
社会教育主事補	1	2	1	1	2	100.0%
事務職員	1,120	1,095	1,070	1,127	1,153	2.3%
技術職員	49	40	33	26	28	7.7%
労務職員	15	11	15	24	23	△4.2%
計	1,241	1,189	1,161	1,222	1,266	3.6%

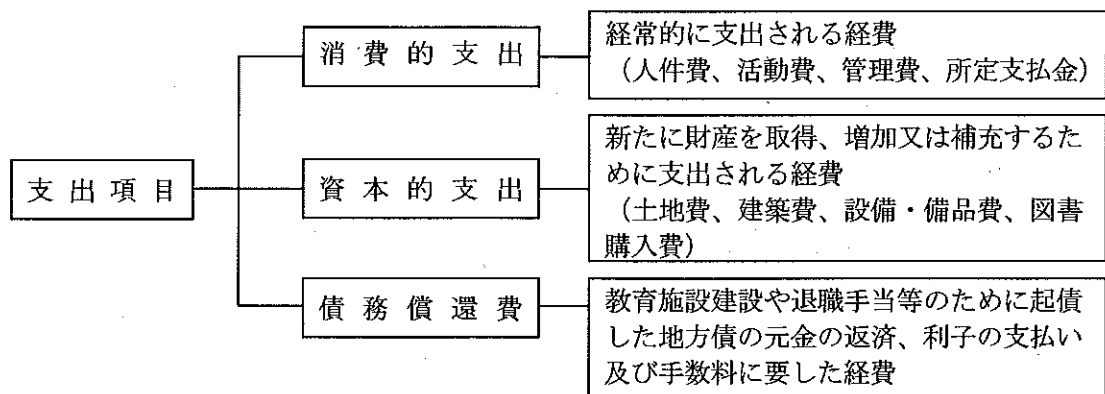
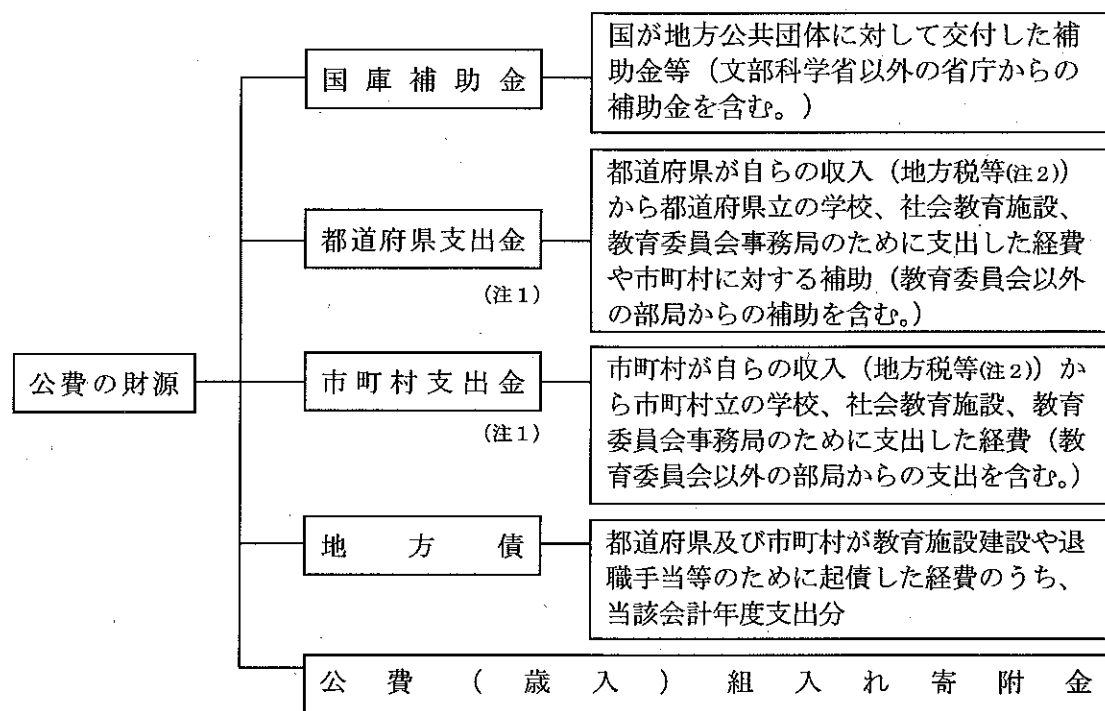
表19 人口規模別本務職員数

(単位：人)

本務職員数 人口規模別	0	1	2	3	4	5~6	7~8	9~10	11~15	16~20	21~30	31~50	51以上	計
150,000 ~													3	3
100,000 ~149,999												1		1
50,000 ~ 99,999											3	3	3	9
30,000 ~ 49,999											2	2		4
15,000 ~ 29,999									4	2	2			8
8,000 ~ 14,999					1		5	3	5	2				16
5,000 ~ 7,999				1	2	3	1	1						8
~ 5,000		2	4	7	5	6	3			1				28
一部事務組合	2	4	1											7
計	2	6	5	8	8	9	9	4	9	5	7	6	6	84

地方教育費調査用語解説

区 分	教 育 費 の 内 容
学校教育費	公立の幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校、高等学校（全日制・定時制・通信制課程）、中等教育学校、専修学校、各種学校及び高等専門学校における学校教育活動のために支出した経費
社会教育費	地方公共団体が条例により設置し、教育委員会が所管する社会教育施設の経費及び教育委員会が行った社会教育活動のために支出した経費（体育・文化関係、文化財保護を含む）
教育行政費	教育委員会事務局（所管の教育研究所等を含む）の一般行政事務及び教育委員会の運営のために支出した経費



(注1) 国から出ているものの、支出項目が特定されない国庫補助金は、この調査では都道府県支出金又は市町村支出金に含めている。（例：公立高等学校授業料不徴収交付金）

(注2) 地方交付税や家庭から徴収された授業料、入学金、検定料等が含まれる。